

平成 17 年 8 月 31 日

各 位

株式会社 埼玉りそな銀行

「地域密着型金融推進計画」の策定について

りそなグループの埼玉りそな銀行（社長 利根 忠博）は、平成 17 年 3 月 29 日に金融庁より公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、今般、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域の利用者の利便性向上を図るための各種の取組み策を定めた「地域密着型金融推進計画」を策定いたしました。

当社は、平成 15 年 3 月の開業以来、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指し、また、りそなグループとして「大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」を将来ビジョンに掲げております。今般の地域密着型金融推進計画は、こうした目指す銀行像やビジョンを実現し、地域金融機関として果たすべき使命・責任を確実に実践していくための重要な計画と位置づけており、今後、計画に盛り込んだ施策を着実に実施してまいります。

本計画は、計画期間（平成 17～18 年度）を通じた取組みに関する当社の基本方針、計画概容および具体的な取組み策を記載しております。また、今後半年毎にその進捗状況、成果等について公表してまいりますので、地域の皆さまに是非ともご覧いただき、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上

「地域密着型金融推進計画」

平成17年8月
埼玉りそな銀行

目次

・ 「地域密着型金融推進計画」策定・公表にあたって	
1. 地域密着型金融とは	P 1
2. 当社における「地域密着型金融推進計画」の位置づけ	P 1
3. 計画の基本コンセプト	P 2
4. 計画に反映する戦略・課題等	P 3
5. 推進・公表体制	P 4
・ 「地域密着型金融推進計画」の概要	
1. 「地域密着型金融推進計画」の骨子	P 5
2. 目標とする主な経営指標（平成18年度）	P 5
3. 各取組みの概要	P 6～8
・ 「地域密着型金融推進計画」の具体的な取組み	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化	P 9
2. 経営力の強化	P 10
3. 地域の利用者の利便性向上	P 11
参考. 「リージョンシップバンク」の機能強化計画」期間における主な取組み	P 12～13

「地域密着型金融推進計画」策定・公表にあたって



P1

1. 地域密着型金融とは

地域密着型金融とは、金融機関が地域の皆さまとの長期的な取引関係により得られた情報を活用し、質の高いコミュニケーションを通じて、お客さまのニーズや経営状況等を的確に把握し、これにより金融機能を強化するとともに、自身の収益向上を図ることを本質とするものです。

2. 当社における「地域密着型金融推進計画」の位置づけ

当社は、平成15年3月の開業以来、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指し、また、りそなグループとして「大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」を将来ビジョンに掲げております。また、当社では、地域の皆さまとの長期的な関係づくりに基づく、「地域密着」「お客さま第一主義」「現場主義」を営業の基本としております。

一方、規制緩和やIT化の進展等に伴い、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しており、お客さまのニーズもますます多様化・高度化しております。加えて、利用者の皆さまの利便性向上・保護ルール徹底に向けた社会的要請等が高まる中、社会的責任をしっかりと果たし、これまで以上に地域のお客さまの目線に立った高品質の金融サービスの提供に努めるとともに、地域金融への貢献を通じた地域経済・産業との「共存共栄」を実現することこそが、地域金融機関の基本的使命であると考えております。

このような認識のもと、「地域密着型金融推進計画」は、まさに当社の目指す銀行像と方向性を同じくするものであり、地域金融機関として果すべき使命・責任を確実に実践していくための極めて重要な計画と位置づけ、経営の最優先テーマとして積極的に取り組んでまいります。

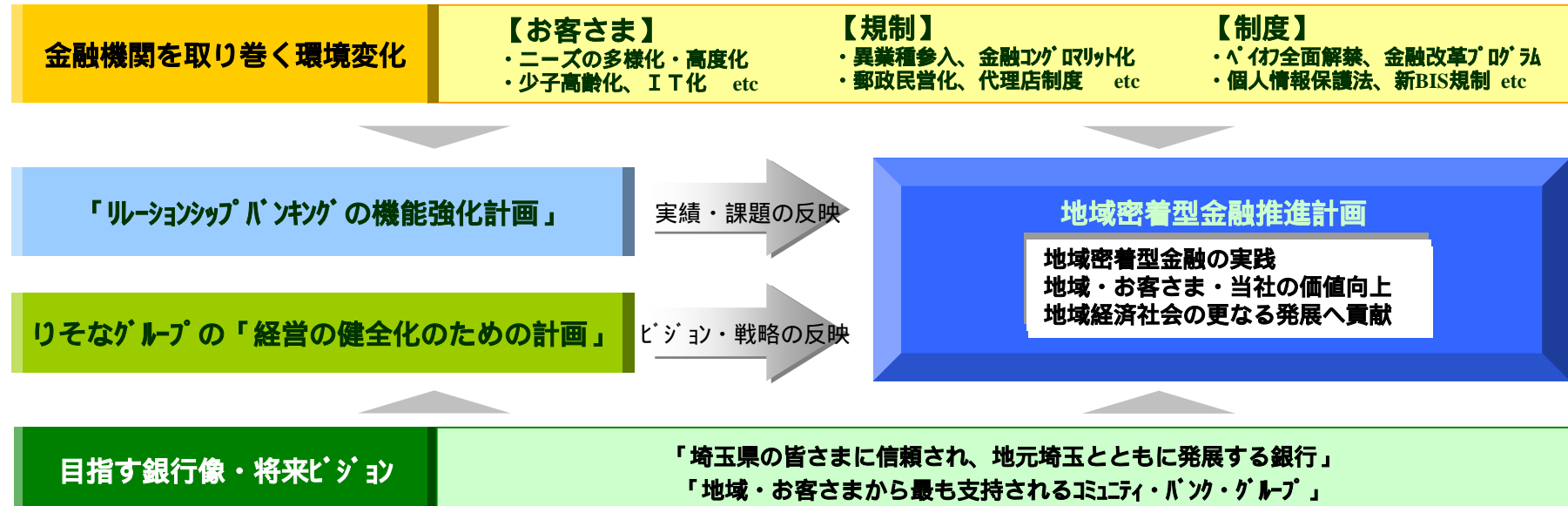
「地域密着型金融推進計画」策定・公表にあたって

3.計画の基本コンセプト

当社「地域密着型金融推進計画」では、「リージョンシップバンクの機能強化計画」（平成15～16年度）の実績・課題を反映し、加えて、平成16年11月、りそなホールディングスより策定・公表しましたグループの『再生』から『飛躍』に向けた「経営の健全化のための計画」との整合性を確保し、地域金融機能強化への取組みの継続的な推進・進化、地域経済社会への一層の貢献を目指しております。

また、本計画期間（平成17～18年度）では、以下の3つの取組みを柱とし、地域・お客さま・当社の価値向上に取り組み、真に地域の皆さまから支持される金融サービスの提供に努めてまいります。

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化
2. 経営力の強化
3. 地域の利用者の利便性向上



「地域密着型金融推進計画」策定・公表にあたって



4. 計画に反映する戦略・課題等

「リノベーションバンク」の機能強化計画」の評価と課題

【評価】

当社は、平成15年3月、新たに地域銀行として営業を開始し、同年8月に策定した「リノベーションバンク」の機能強化計画は、まさに当社の地域金融機能の整備・強化のための計画として、積極的に取り組んでまいりました。その結果、当社の機能強化計画は、計画通りに進捗し、機能強化が図られ、具体的な成果・実績をあげることができました。

【課題】

今後も、お客さまのニーズ高度化や社会的責任・地域貢献への期待の高まりに適切にお応えしていくには、引続き地域密着型金融の機能強化に取り組む必要があります。特に、以下の機能を更に強化するとともに、地域と一体となった取組みを通じて、地域経済の一層の活性化に貢献していくことが重要であると考えております。

【更に強化する機能】

- ・地域特性、お客さまの声を反映したサービス提供力の強化
- ・創業・新事業支援機能・目利き人材の育成
- ・企業再生支援機能・人材の強化
- ・先進的かつ多様な資金調達手法の活用

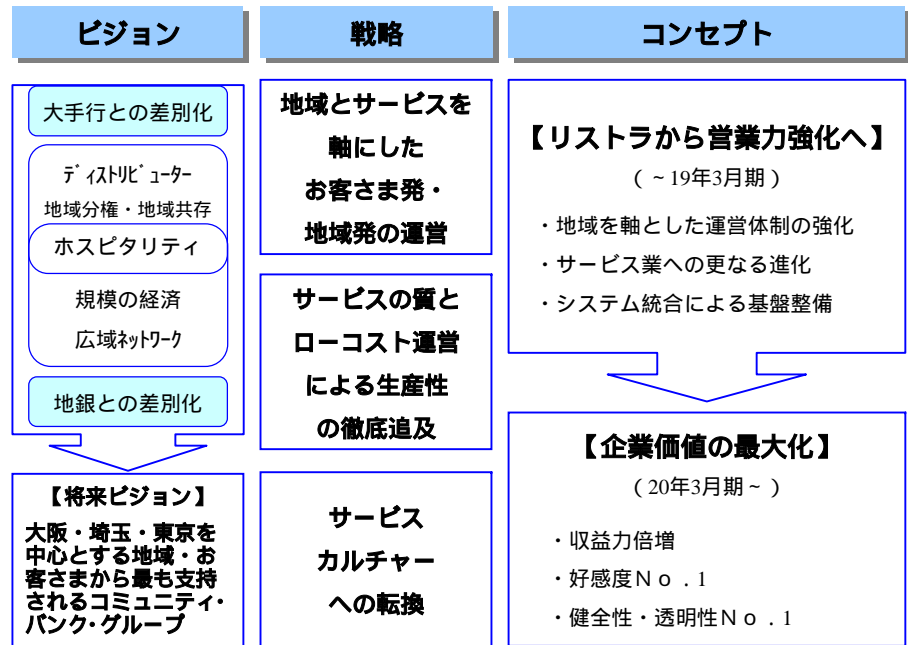
【主な取組み実績】

- <平成15年度>
- ・創業・新事業支援の専担部署「新事業支援室」、再生支援の専担部署「経営支援室」の設置
 - ・政策金融機関等との提携・人材派遣
 - ・当社独自の目利き研修の創設、実施
 - ・地域版再生ファンド「埼玉企業リバイバルファンド」の創設、活用
 - ・ベンチャーファンド「埼玉りそなVファンド」の創設、活用
 - ・無担保・無保証型スワッピング商品の導入

- <平成16年度>
- ・埼玉大学との包括提携をはじめとした産学官連携体制の整備、連携
 - ・埼玉県中小企業振興公社等との大規模地域商談会の開催
 - ・プラットフォーム型事業再生、知的財産権担保融資等、新たな融資手法の活用
 - ・お客さまの声を経営施策に反映する「埼玉りそなVOC」の導入
 - ・PFI、企業立地促進、環境保全、子育て等、地域一体型施策の展開

「経営の健全化のための計画」の経営戦略・経営指標

【計画の全体像】



【経営指標】

【グループ全体】 (単位：億円)

主要計数	17/3期実績	18/3期計画	19/3期計画	20/3期計画
業務粗利益	7,097	6,730	6,920	7,180
実勢業務純益	3,652	3,000	3,280	3,540
税前当期利益	3,921	2,200	2,290	2,610

18/3期は、17/5公表の業績予想値です。

5. 推進・公表体制

(1). 推進体制

当社では、本計画を推進するにあたり、各取組み毎に明確にその推進責任部署を定めております。

計画における各種取組み施策については、各推進責任部署の業務施策等に織り込み、経営の管理・監督のもと、施策の進捗状況や具体的な成果・実績を管理し、全社的な共有化を図ってまいります。

また、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」において整備・強化を図った、りそなグループおよび外部機関等との連携による当社独自の推進体制を更に拡充するとともに、今後は、より地域と一体となった連携・推進体制の構築に努め、真に地域密着型金融の推進にふさわしい体制を確立したいと考えております。

(2). 公表体制

本計画については、計画の進捗状況、その実績・成果、目標達成状況等を半年毎とりまとめ、半年毎に公表してまいります。

当社では、りそなホールディングス コーポレートコミュニケーション部と連携し、記者クラブへの資料配布、当社ホームページへの掲載、及びメディア知-ジャー誌「埼玉りそな銀行TODAY」等への掲載・配布等を通じて、詳しく、かつ分かりやすく地域の皆さまに情報開示に努めてまいります。

「地域密着型金融推進計画」の概要

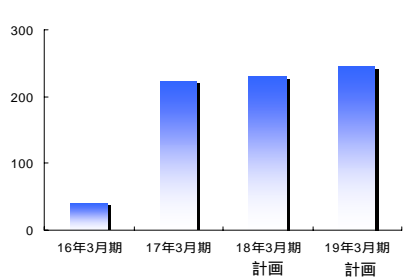
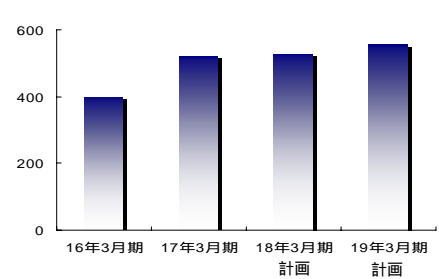
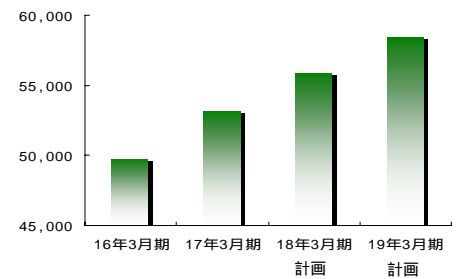
1. 「地域密着型金融推進計画」の骨子

地域密着型金融推進計画（平成17～18年度）

- (1) 事業再生・中小企業金融の円滑化**
 創業・新事業支援機能等の強化
 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
 事業再生に向けた積極的取組み
 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等
 顧客説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
 人材の育成
- (2) 経営力の強化**
 リスク管理態勢の充実
 収益管理態勢の整備と収益力の向上
 ガバナンスの強化
 法令等遵守態勢の強化
 ITの戦略的活用
- (3) 地域の利用者の利便性向上**
 地域貢献等に関する積極的情報開示
 地域の利用者の満足度を重視した金融機関
 経営の確立
 地域再生推進のための各種施策との連携等
- (4) 進捗状況の公表**
 進捗状況を半期毎に对外公表

2. 目標とする主な経営指標（平成18年度）

地域金融の円滑化 円貨貸出金残高 5兆8,000億円程度	収益力の強化 実勢業務純益 555億円 当期利益 245億円	財務の健全性 不良債権比率 2.0%程度
--	---	--------------------------------

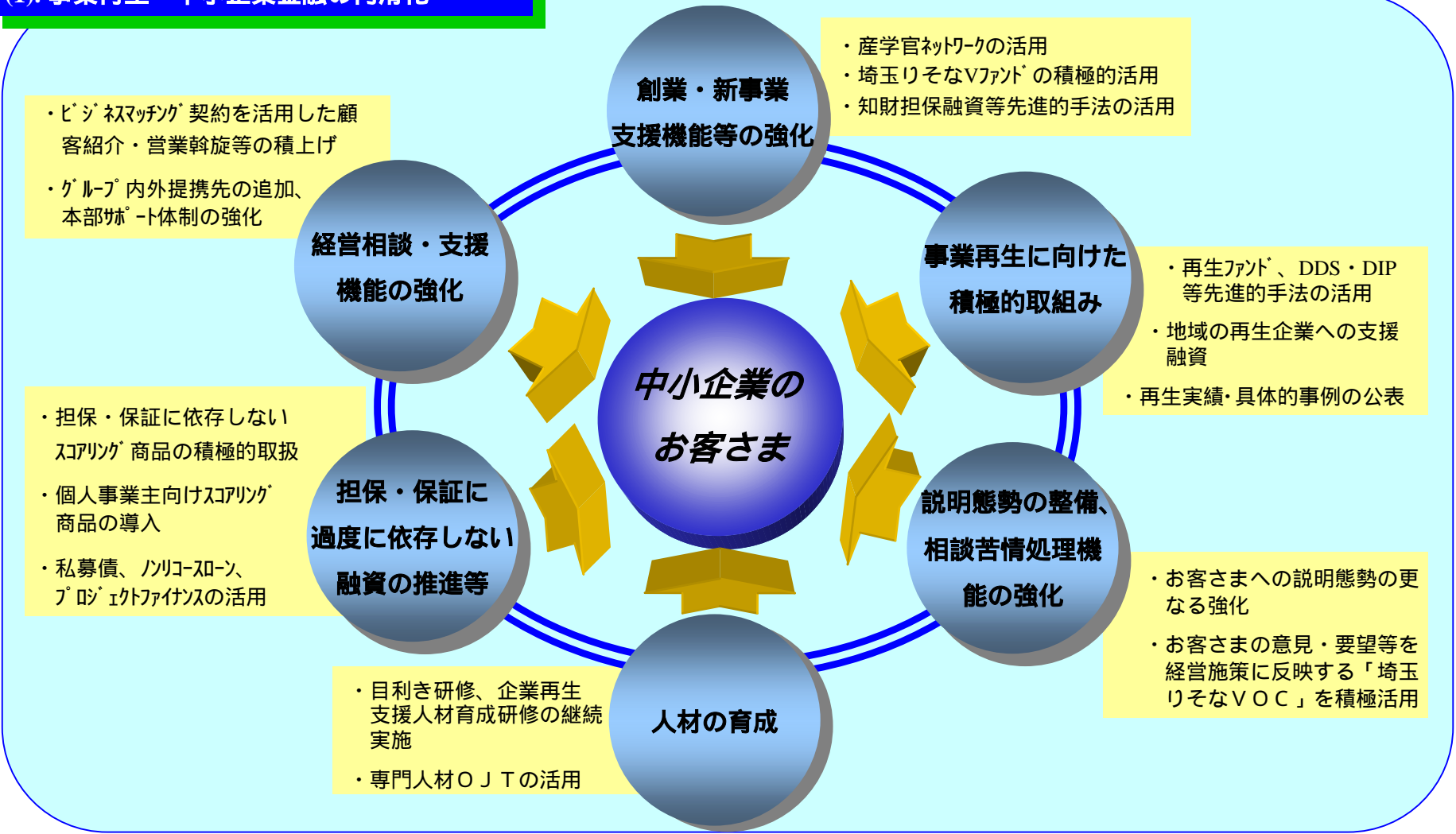


創業・再生支援
 「埼玉りそなVファンド」等の活用先倍増
 経営改善支援取組み先の上位遷移率30%以上

「地域密着型金融推進計画」の概要

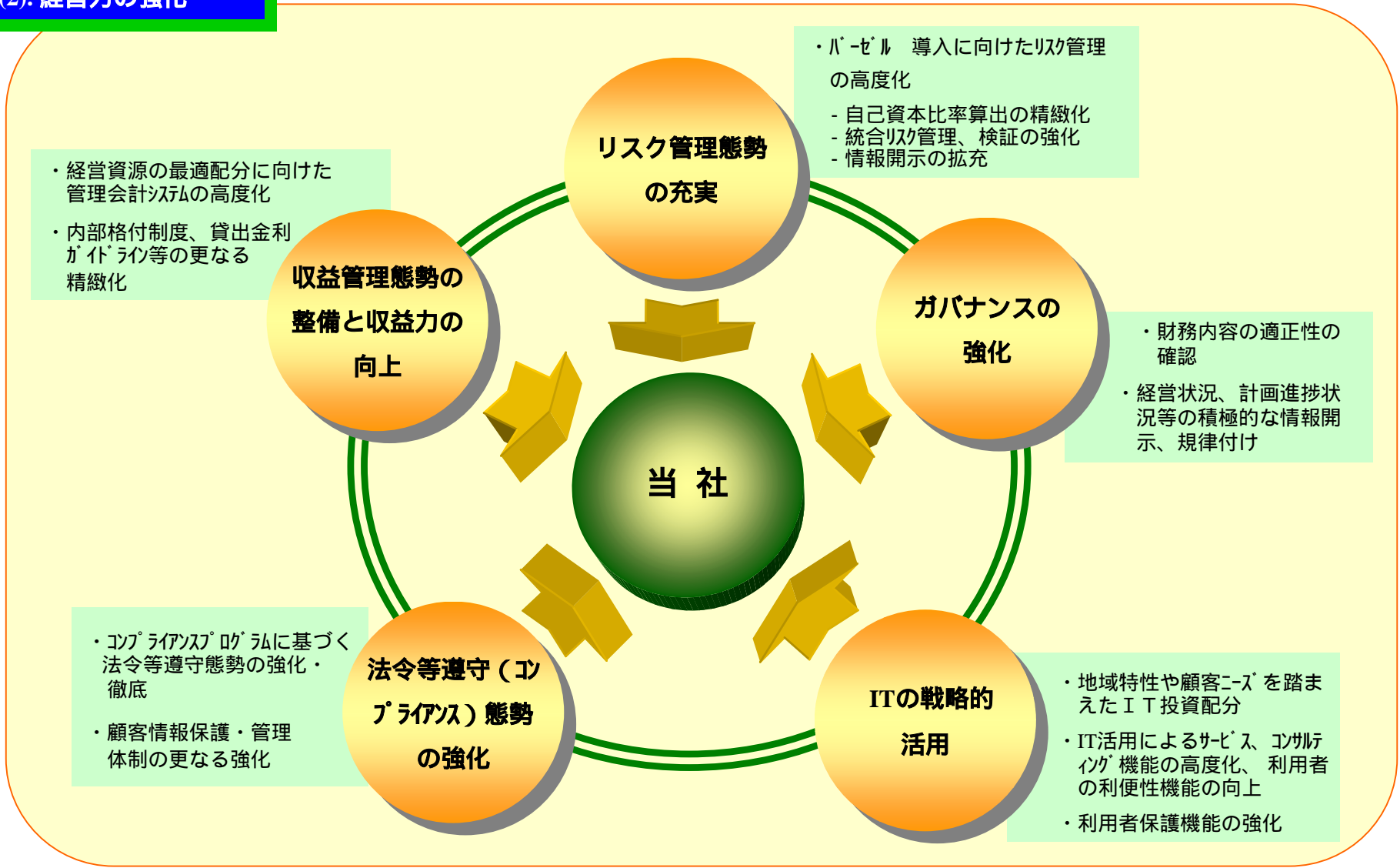
3.各取組みの概要

(1). 事業再生・中小企業金融の円滑化



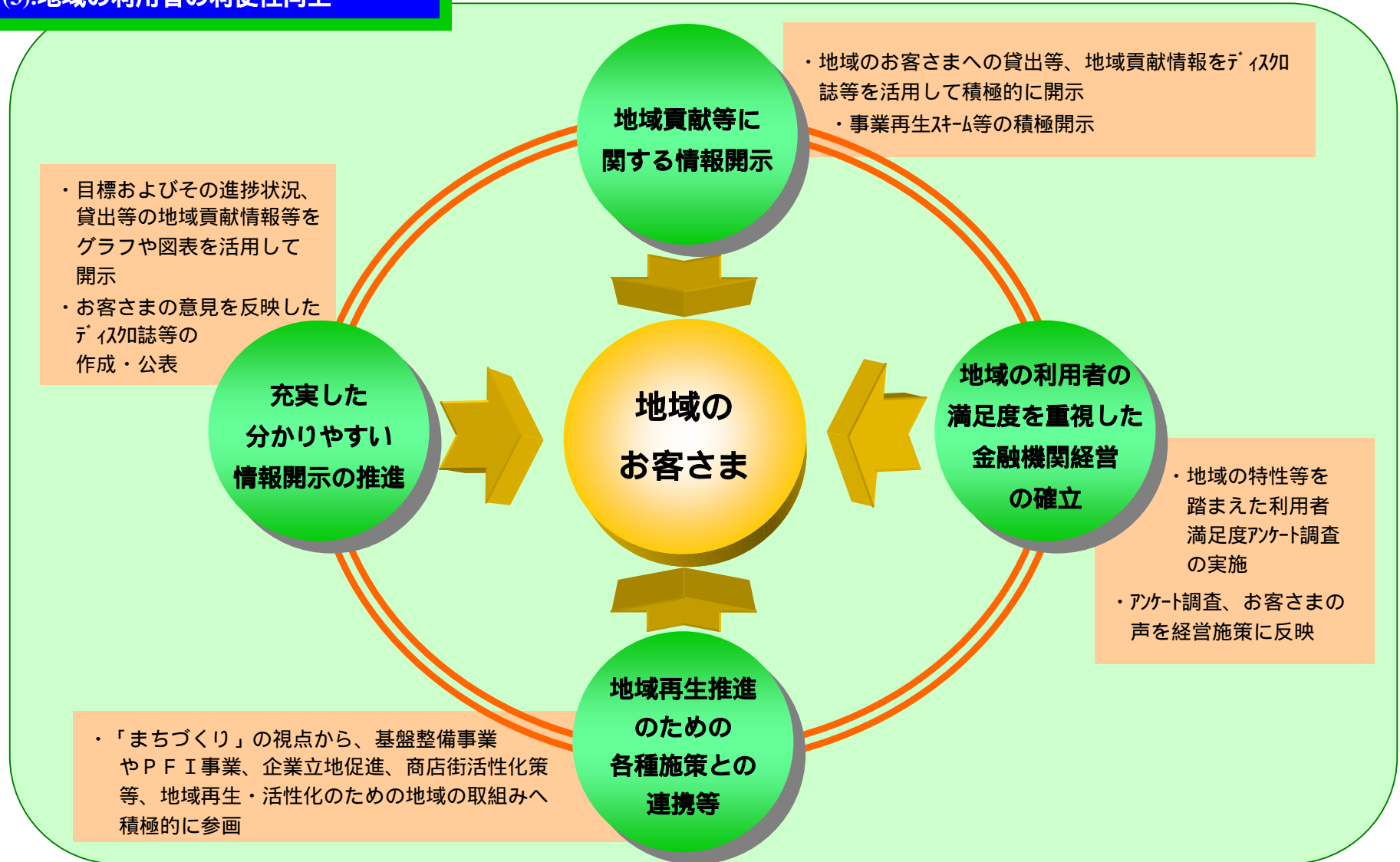
「地域密着型金融推進計画」の概要

(2). 経営力の強化



「地域密着型金融推進計画」の概要

(3).地域の利用者の利便性向上



「地域密着型金融推進計画」の具体的な取組み

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

創業・新事業支援機能等の強化

融資審査能力（目利き）の向上

- ・新事業の事業性・技術力評価等の専門情報の活用、共有化
- ・当社独自の「目利き研修」受講者の拡大

起業・事業展開に資する情報の提供

- ・公的機関や諸団体、埼玉大学、埼玉りそな産業協力財団等との連携
- ・「関東甲信越・静岡地域産業クラスター金融会議」幹事行として産学官ネットワークを強化

創業・新事業の成長段階に応じた適切な支援

<創業・新事業ファント活用実績の倍増>

- ・政策金融機関等との連携、協調融資の推進
- ・経営支援、販路開拓機能強化策の実施

取引先企業に対する経営相談・支援機能強化

経営相談・支援機能の強化

- ・株式公開やM & A等、本部サポート体制の強化
- ・営業情報の収集・マッチング等のリアルタイムシステムの構築

要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組み強化

<経営改善支援取組み先の30%以上のランクアップ>

- ・外部専門家等の活用や本部審査担当者の訪問等による経営改善計画の策定指導力強化
- ・本部モニタリング機能、再生手法の高度化
- ・再生ファント、再生支援融資の活用

健全債権化等の強化に関する実績の公表等

- ・上位遷移状況、具体的事例・手法を積極開示

事業再生に向けた積極的な取組み

事業再生に向けた積極的な取組み

<経営改善支援取組み先の30%以上のランクアップ> <不良債権比率(18年度)2.0%程度>

- ・地域金融機関連合型 再生ファント組成へ参画
- ・営業譲渡、M & A、DES、DDS等の活用
- ・埼玉県中小企業再生支援協議会等との連携
- ・外部専門機関、ノウハウの積極活用

再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進

- ・成功事例や再生チーム、地域の再生企業への再生支援融資等に関する実績など、広くノウハウや当社取組み姿勢を公表（ホームページやメディア等を活用）

担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

担保・保証に過度に依存しない融資の推進

<スワップ商品実行額(17年度)1,100億円>

- ・知的財産権担保融資への取組み強化
- ・無担保・ノンバンク審査型の融資商品「埼玉倶楽部」「保証革命」の継続推進、センター対応力の強化
- ・個人事業者向けスワップ商品の投入・活用

中小企業の資金調達手法の多様化等

- ・私募債、売掛債権担保融資、ノンバンク、プロシエ外ファイナンス、信託など多様な調達手法の活用強化
- ・本部サポート体制、人材強化による融資手法提案力の向上、対応力の高度化
- ・税理士会、TKC等と連携した商品拡充、活用の強化

顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

顧客への説明態勢の整備

<全店対象の担当者研修半期1回以上の開催>

- ・事例分析・具体的事例の社内共有化、Q & Aの拡充
- ・営業店訪問指導、研修会等による周知徹底
- ・評価項目の設定

相談苦情処理機能の強化

<全店対象の担当者研修半期1回以上の開催>

- ・地域金融円滑化会議の活用、情報共有化
- ・事例分析・具体的事例の社内共有化、未然防止策の強化
- ・事例研修・勉強会、営業店訪問指導、CSイストラクター等による人材教育、周知徹底策の実施

人材の育成

企業の将来性・技術力を的確に評価できる能力の向上

<目利き研修受講者の全店1名以上の配置>

- ・外部機関・専門家との連携、ノウハウの強化・蓄積
- ・専門人材の採用による実地指導の展開
- ・当社独自の目利き研修受講者の拡大、既受講者のフォローアップ

経営支援能力の向上

- ・融資部 経営支援室による実践型の帯同教育
- ・企業再生支援勉強会の開催、実施
- ・外部機関・専門家との連携、ノウハウの強化・蓄積
- ・外部専門家を招聘した当社独自の勉強会を実施

「地域密着型金融推進計画」の具体的な取組み

2. 経営力の強化

リスク管理態勢の充実

バネル の3つの柱に沿った態勢強化

- ✓ **第一の柱 ~ 最低所要自己資本比率 ~**
 - ・ 17年3、9月末基準のフィールドテスト等を通じたデータ内容の整備・蓄積、及び計算精度等の向上
- ✓ **第二の柱 ~ 監査上の検証 ~**
 - ・ 最終合意文書からチェックリストを作成し、以下の具体的論点を中心に18年度下期までに課題解決に向けて対応
 - ）バネル 勘定における金利リスク
 - ）信用リスク
 - ）オペレーションリスク
- ✓ **第三の柱 ~ 市場規律 ~**
 - ・ 定量的・定性的項目の適切な情報開示の実施

収益管理態勢の整備と収益力の向上

<17年度 実勢業務純益 530億円、当期利益 230億円>
<18年度 " 555億円、 " 245億円>

- ✓ **管理会計の精緻化**
 - ・ 業務別単価、原価計算の精緻化等による採算分析の高度化を図り、戦略・施策に反映
- ✓ **信用リスク管理の高度化**
 - ・ 内部格付制度、貸出金利ガイドライン等の運用厳正化
 - ・ データ蓄積、検証の強化
- ✓ **採算状況、リスク分析を通じた商品・サービスの強化**
 - ・ 地域特性やニーズ、リスク特性等に基づく商品・サービスの見直し、新商品等の開発・導入

ガバナンスの強化

財務内容の適正性の確認

- ・ 内部監査部による監査、監査法人による会計監査に加え、りそなホールディングス宛に報告する有価証券報告書作成用の資料について以下の対応を実施
 - ）資料作成プロセスの規程化
 - ）代表者による記載内容の適正性確認、確認書の提出
 - ）りそなホールディングス内部監査部と連携した、財務報告に係る内部統制状況の監査の実施
- ・ ガバナンス強化に対する規律づけとして、積極的な情報開示の実施

法令等遵守態勢の強化

法令等遵守状況の点検強化等

- ・ コンプライアンス遵守状況のモニタリング機能の強化
- ・ りそなSTANDARD（りそなグループ行動指針）の浸透
- ・ 不正防止、反社会的勢力対応、不正口座利用等に対する厳正対応の継続
- ・ リスク性商品販売等における指導・運営状況チェックの強化
- ・ 他社事例等に基づく不祥事故未然防止策の拡充

適切な顧客情報の管理・取扱いの確保

- ・ 個人情報保護・管理状況のモニタリング機能の強化
 - ・ 個人情報管理態勢に係る一斉点検結果等を踏まえた情報管理体制の強化策の実施
- 上記 周知徹底に向けた研修・勉強会・調査等実施

ITの戦略的活用

戦略実現、利用者の利便性向上・保護ルール徹底の戦略ツールとしてIT投資配分を実施

- ）地域特性・顧客ニーズに基づくサービス機能
 - 偽造カード対策、ICカード、ダイレクトチャージ機能等
- ）サービス提供力・コンサルティング力強化のための機能
 - TV電話システム、CRMシステム等
- ）地域の取組みと連携した機能
 - マルチイベントネットワークシステム、公金振込システム等
- ）地域運営を支える機能
 - 地域本部の情報システム、ネットワーク機能等
- ）リスク管理高度化のための機能
 - 新BIS対応システム、顧客情報管理機能、格付自己査定システム等

「地域密着型金融推進計画」の具体的な取組み

3. 地域の利用者の利便性向上

地域貢献等に関する情報開示

地域貢献等に関する情報開示

- ・ 地域のお客さまのご預金・ご融資等の状況に加え、創業・新事業支援や事業再生支援、地域との連携状況、CSR（企業の社会的責任）活動等を開示
- ・ ディスクジョー誌、ミディスクジョー誌「埼玉りそな銀行TODAY」、当社ホームページ等に地域貢献に関する情報を積極的に掲載
- ・ ミディスクジョー誌の年2回発刊、増刷を検討

充実した分かりやすい情報開示の推進

充実した分かりやすい情報開示の推進

- ・ 創業・新事業支援や事業再生支援では、実績のみならず成功事例やその仕組みについても開示
- ・ お客さまの意見・要望等を集約し、経営施策に反映する「埼玉りそなVOC」取組状況の掲載
- ・ 実績や目標、その進捗状況等については、グラフや図表等を活用し、分かりやすい形で開示
- ・ ミディスクジョー誌差込みはがき等を活用し、開示する情報や掲載方法等へのお客さま意見を反映

地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

✓「埼玉りそなVOC」の活用

- ・ 地域の皆さまの声を営業戦略や業務施策等に反映する仕組み「埼玉りそなVOC」を活用し、商品・サービス提供力を強化
- ・ VOC検討部会による検討、経営への進捗報告
- ・ 具体的改善策等の当社ホームページ等への掲載

✓お客さまアンケートの活用

- ・ 「グッドリレーションアンケート」はがきに加え、新たな満足度調査の実施
- ・ ミディスクジョー誌へのアンケートはがき差込み

地域再生推進のための各種施策との連携等

地域再生推進のための地域の取組み施策等との連携強化

- ・ 地域金融の円滑化、創業・新事業支援、事業再生支援等に加え、自治体・諸団体等による地域の取組みへ積極的に関与・参画
 - ） 県内市街地再開発・土地区画整理事業等、「まちづくり」施策
 - ） 県内産業振興・雇用創出等への貢献策としての企業誘致運動
 - ） 県内PFI事業
 - ） 県の施策である「商店街活性化プロジェクト」に沿ったTMO事業推進策

4. 進捗状況の公表

地域密着型金融推進計画については、以上の「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」の3つの柱に沿って、その実績・成果、目標に対する進捗状況等を、半年毎に公表

りそなホールディングス コーポレートコミュニケーション部と連携し、記者クラブへの資料配布および当社ホームページへ掲載するとともに、ミディスクジョー誌「埼玉りそな銀行TODAY」やその他マスコミ媒体等を通じて情報を開示

地域の皆さまへの情報開示の適切性等を重視し、グラフや図表の活用、具体的事例の掲載等により、より詳しく、より分かりやすい内容にて公表

参考。「レゾナシップバンク」の機能強化計画」期間における主な取り組み

創業・新事業支援機能の強化

法人部 新事業支援室の設置

- ・事業計画の策定、販路拡大、技術評価、資金調達手法等の相談、サポート
- ・産学官ネットワークの整備・強化、創業・新事業等に係る情報交換・共有化
- ・創業・新事業支援にふさわしい融資商品・ファンド・手法の開発、導入取扱い
- ・目利き人材の育成、教育

関東甲信越・静岡地域 産業クラスターサポート金融会議への幹事行としての参画

産学官ネットワークの構築・活用

- ・政策金融機関との業務提携(国民金融公庫、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工中金等)
- ・地元商工諸団体との業務提携(16商工会議所、70商工会)
- ・さいたま市産業創業財団との相互協力協定の締結
- ・埼玉大学との相互協力協定の締結
- ・バイオディーゼル燃料をテーマとした、中小企業と早稲田大学との意見交換の場を創出

「埼玉りそなVファンド」の創設・活用

- ・上場公開を必ずしも前提としない、企業の成長段階に柔軟に対応する投資・融資ファンド(公的補助金つなぎ融資も可能)
- ・融資8件、144百万円、投資4件、160百万円

「彩の国りそなベンチャーファンド」の活用

- ・投資累計12社、284百万円
- ・上記投資先より東証マザーズへ上場1社

グリーンシート市場の活用

- ・ティープレイン証券、IPO証券との業務協力

地元企業への経営支援機能の強化

融資部 経営支援室の設置

- ・経営改善支援取組み先への再生計画の策定、財務改善、資金調達手法等の相談、サポート
- ・埼玉県中小企業再生支援協議会への人材派遣
- ・関東信越税理士会 埼玉県支部連合会との連携
- ・外部専門コンサルタント、監査法人等との連携による経営相談の実施
- ・目利き人材の育成、教育の実施

「埼玉企業リバイバルファンド」の組成

- ・全国初の地域限定の再生ファンド
- ・活用累計6件、23億円

埼玉県企業再生制度融資の活用

- ・活用累計59件、26億円

新たな企業再生手法の研究・活用

- ・プレバケーション型事業再生(老舗菓子製造企業・ホテル事業の再生に導入)
- ・DIP、DDS、RCC信託スキーム等の個別導入検証等

地域の特性や取り組み等と連携した新融資商品の創設・活用

- 担保・保証に依存しないスコアリングモデル商品「埼玉倶楽部」(利用累計1,361件、447億円)
- 「保証革命」(" " 275件、59億円)
- 埼玉県トラック協会と提携した低公害車向け「埼玉協ディーゼル車特別融資制度」
- 税理士会、TKCと提携した「アシスト保証」「TKCアシスト保証」
- 財)さいたま住宅検査センターと提携した「住宅建築サポート保証」
- 信用保証協会保証「ビジネスカードローン当座貸越根保証」
- 医業専用融資「メディカルファンド」「メディカル保証ファンド」
- 環境保全融資商品「埼玉りそな環境ファンド」の導入

知的財産権等による新たな融資手法の導入

- ・特許権担保、新株予約権付融資を「埼玉りそなVファンド」を活用し、日本政策投資銀行と協調融資

中小企業者向け融資専門チャネル「ビジネスローンセンター」の設置

- ・中小企業経営者専用の相談・融資提案チャネルとして県内10拠点を設置
- ・70名の経験豊富な金融機関OBをアドバイザーとして配置

ビジネス情報交流会の積極開催

- ・埼玉県広域ビジネス情報交流会「ビジネスアリーナ2004」の共催
- ・地域毎の産業技術交流会の開催

りそなマネジメントスクール受講者を対象とした交流会の開催

「独立・開業ハンドブック」の発行・配布

相談・提案力強化に向けた人材育成

- ・創業・新事業支援、事業再生支援に係る当社独自の目利き人材研修の実施
- ・私募債、M&A、プロジェクトファイナンス等に関する本部機能の強化、および訪問提案等の実施

参考。「レ・ジョンシップバンク」の機能強化計画」期間における主な取組み



地域密着の商品・サービス等の提供

「地域運営」による地域密着の営業体制の整備
 ・埼玉県を行政区に沿って4つの地域分け、各地域に営業統括責任者を配置し、迅速かつ木目細かな対応を徹底

地域密着のローン商品等の開発

- 「県産木材使用住宅専用ローン」
- 「彩の国の家住まいローン」
- さいたま住宅検査センターと提携した優良住宅向け「住まいの安心サポートローン」
- 県内介護事業者と提携した「グループホームローン」
- 県内法科大学院との提携教育ローン取扱(大宮法科大学院、独協大学)
- 「埼玉の家 子育て応援!! 住宅ローン」、「埼玉の家 子育てゆとりのアパート・賃貸マンションローン」
- 「埼玉の家 耐震リフォームローン」
- 教育ローン優遇施策の展開

埼玉県内PFI事業への参画

- ・県内初のPFI「彩の国資源循環工場」へ参画
- ・越谷広域斎場事業向け協調融資へ主幹事として参画

地域・営業情報等の情報提供力、ビジネスマッチング機能の強化に向けた「情報デスク」の設置

平日営業時間延長、土日営業、休日相談会の実施

TV電話による利便性向上

- ・TV電話を13ヶ所に設置
- ・口座開設に加え、諸届け、納税、連続振込み等の機能拡大
- ・ローン相談用TV電話の導入

各種偽造キャッシュカード対策の展開

証券仲介業務の開始、遺言信託・遺産整理業務に係る代理店業務開始

住民参加型ミニ公募債受託・販売

埼玉特化型投資信託「桜月 彩の国編」、銀行業界初の女性向け投信「Love Me!」、投資信託「CSRファンド 誠実の杜(もり)」の取扱

「埼玉りそな経済情報」誌の創刊

「こども110番のいえ」を全店展開

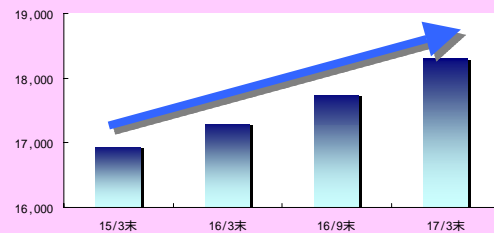
身体障害者補助犬法への対応

埼玉県インターシップ制度への協力

地域金融機能の強化

地域金融円滑化への積極的な取組み

・当社一般貸出金は、計画期間において +1,300億円以上増加



経営改善支援への取組み

・経営改善支援取組み先590先のうち、債務者区分の上昇先 150先、債務者区分の維持先 255先
 上位遷移率 = 25.4%

お客さまへの説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化

- ・融資契約書等の説明態勢強化に向けた専担者配置
- ・事例研修やQ&A等による説明態勢強化研修の実施
- ・社内LAN活用による苦情報告の一元化(分析・対応策の検討、事例研修等の実施)

お客さまの声を経営施策に反映する仕組み

「埼玉りそなVOC」の導入

- ・お客さまの声を反映し、商品・サービスの改善につなげる仕組みとして声を一元化(分析・対応策の検討・実施)

地域貢献に関する情報開示

- ・レ・ジョンシップバンク機能強化計画の進捗を半年毎にホームページ等を活用して開示
- ・当社の財務内容、地域への貸出・預り金等の情報、地域貢献への取組み状況等を、ディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌等で積極開示

財務健全性の一層の向上に向けた取組み

- ・厳正な格付・自己査定の実施
- ・DCF法による引当額算定方法の導入
- ・改正事務ガイドライン等を踏まえた開示債権判定基準、要管理債権運用マニュアル等の見直し
- ・不動産担保評価における早期処分減価率導入による担保評価の更なる厳正化